

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 1兆円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年7月7日付をもって提出しました「スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成24年1月13日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】****<訂正前>**

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(略)

(ロ) 受託会社「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(略)

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年5月31日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成23年5月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0

三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(略)

(ロ) 受託会社「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

ただし、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

(略)

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年11月30日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成23年11月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

（ 略 ）

リスク管理部は7名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

（ 略 ）

（４）【分配方針】

<訂正前>

（略）

- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

（略）

（ト）分配金にかかる留意点

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

受益者の個別元本（追加型投資信託における受益者毎の信託時の受益権の価額）の状況によっては、分配

金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの信託財産から支払われます。そのため、分配金支払い後の純資産総額はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に発生した運用収益を超えて分配を行った場合、当該決算日の基準価額はその前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

（略）

<訂正後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

（略）

（ト）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

ニ 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

（略）

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

< 訂正後 >

（略）

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲

渡益との通算が可能です。

(口) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

(略)

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年11月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成23年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)受益証券	日本	5,185,730	28.74
国内債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	5,220,632	28.93
外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	3,695,313	20.48
外国債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	3,570,783	19.79
マネーインカム・マザーファンド受益証券	日本	353,474	1.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,837	0.10
合計(純資産総額)		18,043,769	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券パッシブ・ マザーファンド	4,724,982	1.0826 5,115,552	1.1049 5,220,632	28.93
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・ マザーファンド(B号)	5,301,841	1.1009 5,837,065	0.9781 5,185,730	28.74
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	3,312,103	1.3312 4,409,268	1.1157 3,695,313	20.48
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・ マザーファンド	3,289,226	1.1494 3,780,937	1.0856 3,570,783	19.79

日本	親投資信託 受益証券	マネーインカム・ マザーファンド	350,287	1.0083 353,228	1.0091 353,474	1.96
----	---------------	---------------------	---------	-------------------	-------------------	------

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成21年4月13日)(分配落)	813,344	8,133
第1期(平成21年4月13日)(分配付)	813,344	8,133
第2期(平成22年4月13日)(分配落)	12,340,491	9,210
第2期(平成22年4月13日)(分配付)	12,340,491	9,210
第3期(平成23年4月13日)(分配落)	17,112,477	8,849
第3期(平成23年4月13日)(分配付)	17,112,477	8,849
第4期(中間期)(平成23年10月13日)	17,617,199	8,241
平成22年11月末日	15,128,316	8,578
平成22年12月末日	15,445,771	8,696
平成23年1月末日	16,225,497	8,793
平成23年2月末日	16,467,731	8,958
平成23年3月末日	17,151,935	8,869
平成23年4月末日	17,512,308	8,903
平成23年5月末日	17,652,095	8,775
平成23年6月末日	17,706,670	8,769
平成23年7月末日	17,715,942	8,625
平成23年8月末日	17,365,569	8,297
平成23年9月末日	17,350,285	8,147
平成23年10月末日	18,291,747	8,408
平成23年11月末日	18,043,769	8,102

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成20年3月31日～平成21年4月13日)	0
第2期(平成21年4月14日～平成22年4月13日)	0
第3期(平成22年4月14日～平成23年4月13日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	18.7
第2期	13.2
第3期	3.9
第4期（中間期）	6.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,000,000	0
第2期	13,730,982	1,331,488
第3期	8,817,961	2,879,079
第4期(中間期)	2,382,659	343,352

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報：マザーファンドの投資状況・投資資産〕

〔国内株式インデックス・マザーファンド（B号）〕

（１）投資状況

平成23年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	274,624,595,137	97.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,996,102,983	2.14
合計(純資産総額)		280,620,698,120	100.00

株価指数先物取引の買建て 2.13%

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年11月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車 〔輸送用機器〕	3,551,700	3,188.33 11,324,023,350	2,509.00 8,911,215,300	3.18
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〔銀行業〕	20,661,300	390.40 8,066,277,605	328.00 6,776,906,400	2.41
日本	株式	キヤノン 〔電気機器〕	1,717,300	3,887.07 6,675,282,294	3,420.00 5,873,166,000	2.09
日本	株式	本田技研工業 〔輸送用機器〕	2,332,000	2,971.66 6,929,915,880	2,389.00 5,571,148,000	1.99
日本	株式	日本電信電話 〔情報・通信業〕	1,256,100	3,797.03 4,769,460,742	3,775.00 4,741,777,500	1.69
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ 〔銀行業〕	2,064,500	2,538.11 5,239,932,414	2,089.00 4,312,740,500	1.54
日本	株式	ファナック 〔電気機器〕	287,800	11,992.31 3,451,387,296	12,270.00 3,531,306,000	1.26
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ 〔銀行業〕	35,072,500	131.97 4,628,815,150	100.00 3,507,250,000	1.25

日本	株式	武田薬品工業 〔医薬品〕	1,084,600	3,864.77 4,191,737,474	3,145.00 3,411,067,000	1.22
日本	株式	ソフトバンク 〔情報・通信業〕	1,236,700	2,885.95 3,569,057,632	2,547.00 3,149,874,900	1.12
日本	株式	三菱商事 〔卸売業〕	1,986,900	2,089.30 4,151,235,871	1,551.00 3,081,681,900	1.10
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 〔情報・通信業〕	22,463	136,858.05 3,074,242,385	135,000.00 3,032,505,000	1.08
日本	株式	三井物産 〔卸売業〕	2,355,200	1,308.48 3,081,746,058	1,182.00 2,783,846,400	0.99
日本	株式	日立製作所 〔電気機器〕	6,207,000	398.31 2,472,329,400	423.00 2,625,561,000	0.94
日本	株式	小松製作所 〔機械〕	1,371,600	2,314.93 3,175,164,531	1,895.00 2,599,182,000	0.93
日本	株式	日本たばこ産業 〔食料品〕	6,874	296,400.45 2,037,456,739	364,500.00 2,505,573,000	0.89
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス 〔小売業〕	1,142,000	2,045.37 2,335,815,180	2,127.00 2,429,034,000	0.87
日本	株式	三菱地所 〔不動産業〕	1,910,000	1,402.97 2,679,674,880	1,262.00 2,410,420,000	0.86
日本	株式	日産自動車 〔輸送用機器〕	3,492,000	773.47 2,700,991,260	690.00 2,409,480,000	0.86
日本	株式	ソニー 〔電気機器〕	1,725,700	2,730.67 4,712,320,958	1,372.00 2,367,660,400	0.84
日本	株式	パナソニック 〔電気機器〕	3,159,500	1,150.98 3,636,533,752	727.00 2,296,956,500	0.82
日本	株式	東日本旅客鉄道 〔陸運業〕	481,200	4,939.10 2,376,698,640	4,695.00 2,259,234,000	0.81
日本	株式	KDDI 〔情報・通信業〕	4,236	487,512.57 2,065,103,268	505,000.00 2,139,180,000	0.76
日本	株式	東芝 〔電気機器〕	5,823,000	421.06 2,451,876,550	347.00 2,020,581,000	0.72

日本	株式	信越化学工業 〔化学〕	519,400	4,059.80 2,108,660,280	3,805.00 1,976,317,000	0.70
日本	株式	三菱電機 〔電気機器〕	2,764,000	828.31 2,289,475,030	712.00 1,967,968,000	0.70
日本	株式	国際石油開発帝石 〔鉱業〕	3,767	462,742.35 1,743,150,461	504,000.00 1,898,568,000	0.68
日本	株式	東京海上ホールディングス 〔保険業〕	1,035,600	2,329.70 2,412,641,276	1,832.00 1,897,219,200	0.68
日本	株式	アステラス製薬 〔医薬品〕	642,700	2,992.54 1,923,308,750	2,938.00 1,888,252,600	0.67
日本	株式	任天堂 〔その他製品〕	158,400	21,895.13 3,468,189,010	11,630.00 1,842,192,000	0.66

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年11月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式（国内）	水産・農林業	0.11	株式（国内）	精密機器	1.38
	鉱業	0.76		その他製品	1.66
	建設業	2.34		電気・ガス業	3.15
	食料品	3.61		陸運業	3.99
	繊維製品	0.93		海運業	0.33
	パルプ・紙	0.40		空運業	0.31
	化学	5.98		倉庫・運輸関連業	0.23
	医薬品	4.73		情報・通信業	6.58
	石油・石炭製品	0.92		卸売業	5.31
	ゴム製品	0.78		小売業	4.17
	ガラス・土石製品	1.16		銀行業	9.05
	鉄鋼	1.80		証券、商品先物取引業	0.96
	非鉄金属	1.13		保険業	2.22
	金属製品	0.67		その他金融業	0.79
	機械	5.00		不動産業	2.30
	電気機器	13.96		サービス業	1.88
	輸送用機器	9.28		合計	97.86

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年11月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券取引所 TOPIX先物	買建	821	6,043,046,000	5,972,775,000	2.13

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

〔国内債券バッシブ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	352,353,928,600	74.65
地方債証券	日本	31,179,279,110	6.61
特殊債券	日本	50,783,046,384	10.76
	韓国	200,570,000	0.04
	小計	50,983,616,384	10.80
社債券	日本	30,469,907,700	6.46
	アメリカ	1,957,913,000	0.41
	オーストラリア	588,978,000	0.12
	イギリス	681,761,000	0.14
	オランダ	294,852,000	0.06
	韓国	201,056,000	0.04
	小計	34,194,467,700	7.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,302,422,465	0.70
合計(純資産総額)		472,013,714,259	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成23年11月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第263回利付国債(10年)	10,972,000,000	104.37 11,451,898,800	103.94 11,404,735,680	1.6 2014/9/20	2.42
日本	国債証券	第274回利付国債(10年)	10,605,000,000	105.03 11,138,634,100	104.72 11,106,404,400	1.5 2015/12/20	2.35

日本	国債証券	第260回利付国債（10年）	10,685,000,000	104.13 11,127,266,000	103.62 11,072,758,650	1.6 2014/6/20	2.35
日本	国債証券	第277回利付国債（10年）	10,375,000,000	105.65 10,961,544,750	105.32 10,927,365,000	1.6 2016/3/20	2.32
日本	国債証券	第258回利付国債（10年）	10,593,000,000	103.01 10,911,884,700	102.61 10,869,477,300	1.3 2014/3/20	2.30
日本	国債証券	第250回利付国債（10年）	10,715,000,000	100.66 10,786,037,900	100.57 10,776,718,400	0.5 2013/6/20	2.28
日本	国債証券	第282回利付国債（10年）	10,060,000,000	106.37 10,701,600,000	106.21 10,684,927,200	1.7 2016/9/20	2.26
日本	国債証券	第253回利付国債（10年）	10,390,000,000	103.22 10,724,895,000	102.61 10,662,010,200	1.6 2013/9/20	2.26
日本	国債証券	第272回利付国債（10年）	10,115,000,000	104.43 10,563,094,500	104.18 10,538,009,300	1.4 2015/9/20	2.23
日本	国債証券	第265回利付国債（10年）	10,020,000,000	104.29 10,449,858,000	103.89 10,410,579,600	1.5 2014/12/20	2.21
日本	国債証券	第268回利付国債（10年）	9,795,000,000	104.49 10,234,795,500	104.11 10,197,574,500	1.5 2015/3/20	2.16
日本	国債証券	第270回利付国債（10年）	8,807,000,000	103.90 9,151,293,000	103.64 9,128,191,290	1.3 2015/6/20	1.93
日本	国債証券	第280回利付国債（10年）	8,267,000,000	107.33 8,873,109,600	106.87 8,835,604,260	1.9 2016/6/20	1.87
日本	国債証券	第256回利付国債（10年）	7,480,000,000	103.05 7,708,140,000	102.56 7,671,787,200	1.4 2013/12/20	1.63
日本	国債証券	第310回利付国債（10年）	6,600,000,000	99.57 6,571,950,000	100.52 6,634,848,000	1 2020/9/20	1.41
日本	国債証券	第313回利付国債（10年）	6,270,000,000	101.54 6,366,558,000	102.59 6,432,581,100	1.3 2021/3/20	1.36
日本	国債証券	第315回利付国債（10年）	6,330,000,000	101.21 6,406,932,400	101.47 6,423,430,800	1.2 2021/6/20	1.36
日本	国債証券	第312回利付国債（10年）	6,270,000,000	100.96 6,330,192,000	101.95 6,392,515,800	1.2 2020/12/20	1.35

日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	5,920,000,000	102.97 6,095,824,000	103.73 6,141,289,600	1.3 2019/12/20	1.30
日本	国債証券	第306回利付国債（10年）	5,850,000,000	103.57 6,059,351,000	104.33 6,103,831,500	1.4 2020/3/20	1.29
日本	国債証券	第308回利付国債（10年）	4,820,000,000	102.49 4,940,018,000	103.29 4,978,770,800	1.3 2020/6/20	1.05
日本	国債証券	第303回利付国債（10年）	4,555,000,000	104.02 4,738,111,000	104.74 4,771,180,300	1.4 2019/9/20	1.01
日本	国債証券	第285回利付国債（10年）	3,988,000,000	106.73 4,256,698,400	106.56 4,249,852,080	1.7 2017/3/20	0.90
日本	国債証券	第289回利付国債（10年）	3,994,000,000	105.61 4,218,063,400	105.70 4,222,017,460	1.5 2017/12/20	0.89
日本	国債証券	第290回利付国債（10年）	3,997,000,000	104.88 4,192,088,600	105.10 4,200,886,970	1.4 2018/3/20	0.89
日本	国債証券	第288回利付国債（10年）	3,655,000,000	106.84 3,905,002,000	106.78 3,902,955,200	1.7 2017/9/20	0.83
日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	3,703,000,000	104.53 3,870,745,900	105.01 3,888,668,420	1.4 2018/12/20	0.82
日本	国債証券	第286回利付国債（10年）	3,510,000,000	107.45 3,771,514,700	107.23 3,764,053,800	1.8 2017/6/20	0.80
日本	国債証券	第296回利付国債（10年）	3,513,000,000	105.37 3,701,648,100	105.70 3,713,241,000	1.5 2018/9/20	0.79
日本	国債証券	第284回利付国債（10年）	3,117,000,000	106.60 3,322,722,000	106.39 3,316,394,490	1.7 2016/12/20	0.70

□ 種類別の投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	74.65
地方債証券	6.61
特殊債券	10.80
社債券	7.24
合計	99.30

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔外国株式インデックス・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	112,594,621,717	53.29
	カナダ	11,734,194,281	5.55
	ドイツ	7,831,286,543	3.71
	イタリア	2,162,568,285	1.02
	フランス	8,313,383,574	3.93
	オーストラリア	7,847,243,768	3.71
	イギリス	21,153,010,032	10.01
	スイス	8,940,194,560	4.23
	バミューダ	635,190,023	0.30
	香港	2,321,315,511	1.10
	シンガポール	1,531,616,799	0.72
	ニュージーランド	123,717,479	0.06
	オランダ	2,540,938,298	1.20
	スペイン	3,173,752,797	1.50
	ベルギー	925,468,939	0.44
	スウェーデン	2,745,363,766	1.30
	ノルウェー	856,257,137	0.41
	オーストリア	228,433,320	0.11
	ルクセンブルク	447,684,385	0.21
	フィンランド	889,904,967	0.42
	デンマーク	1,029,211,201	0.49
	アイルランド	1,299,028,103	0.61
	ギリシャ	86,242,088	0.04
	イスラエル	618,029,621	0.29
	ポルトガル	214,204,593	0.10
	ケイマン諸島	163,808,756	0.08
	モーリシャス	38,693,329	0.02
リベリア	35,367,775	0.02	
ジャージー	753,314,804	0.36	
ガーンジー	58,956,676	0.03	
アンティル	1,000,065,455	0.47	

	マン島	74,576,145	0.04
	小計	202,367,644,727	95.78
投資証券	アメリカ	2,318,946,800	1.10
	カナダ	32,973,257	0.02
	フランス	254,852,697	0.12
	オーストラリア	719,267,643	0.34
	イギリス	250,389,792	0.12
	香港	81,101,827	0.04
	シンガポール	87,177,403	0.04
	オランダ	27,027,653	0.01
	小計	3,771,737,072	1.79
	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,139,204,899
合計(純資産総額)		211,278,586,698	100.00

海外金融先物取引の買建て 2.45%

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名 / 業種	数量 (株)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION 〔エネルギー〕	660,204	5,478.47 3,616,911,505	6,010.54 3,968,183,144	1.88
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	123,901	25,371.15 3,143,511,463	29,158.11 3,612,719,730	1.71
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	162,330	11,436.66 1,856,514,543	14,136.84 2,294,833,594	1.09
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	269,409	6,553.54 1,765,583,843	7,609.08 2,049,954,822	0.97
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	464,182	4,664.40 2,165,133,305	4,304.42 1,998,038,926	0.95
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	1,017,065	1,977.47 2,011,215,830	1,940.74 1,973,868,085	0.93
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO 〔家庭用品・パーソナル用品〕	374,060	4,856.56 1,816,645,132	4,885.46 1,827,458,496	0.86
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	367,207	4,858.90 1,784,223,818	4,905.00 1,801,150,849	0.85
アメリカ	株式	AT&T INC 〔電気通信サービス〕	793,424	2,177.48 1,727,667,351	2,192.32 1,739,445,492	0.82
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	1,420,690	1,251.64 1,778,196,125	1,165.69 1,656,097,764	0.78
アメリカ	株式	PFIZER INC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	1,058,901	1,312.58 1,389,896,510	1,515.72 1,604,999,541	0.76
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A 〔ソフトウェア・サービス〕	33,889	44,935.68 1,522,825,537	45,544.32 1,543,451,490	0.73
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE 〔食品・飲料・タバコ〕	276,087	4,994.85 1,379,013,400	5,171.42 1,427,763,131	0.68

イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC 〔電気通信サービス〕	6,871,697	193.85 1,332,097,704	207.02 1,422,579,811	0.67
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC 〔銀行〕	2,388,189	774.19 1,848,916,818	593.20 1,416,677,916	0.67
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC. 〔食品・飲料・タバコ〕	238,263	4,609.66 1,098,313,803	5,817.55 1,386,109,250	0.66
イギリス	株式	BP PLC 〔エネルギー〕	2,529,559	518.15 1,310,716,291	534.98 1,353,276,020	0.64
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	710,190	1,661.04 1,179,656,696	1,842.30 1,308,386,872	0.62
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	312,727	4,510.73 1,410,629,249	4,145.66 1,296,462,003	0.61
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY 〔銀行〕	673,401	2,106.38 1,418,441,630	1,881.37 1,266,916,708	0.60
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION 〔ソフトウェア・サービス〕	542,466	2,140.76 1,161,290,599	2,323.58 1,260,466,511	0.60
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS 〔エネルギー〕	481,637	2,388.41 1,150,347,975	2,610.30 1,257,220,528	0.60
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO 〔各種金融〕	532,366	2,950.18 1,570,580,210	2,231.39 1,187,917,659	0.56
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD 〔素材〕	430,357	3,353.00 1,442,990,722	2,748.72 1,182,934,508	0.56
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC 〔食品・生活必需品小売り〕	255,863	4,189.33 1,071,894,695	4,544.82 1,162,851,816	0.55
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	691,453	1,503.27 1,039,443,040	1,666.64 1,152,407,653	0.55
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	94,103	11,733.17 1,104,127,437	12,021.83 1,131,291,209	0.54
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC. 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	413,408	2,685.32 1,110,136,119	2,693.92 1,113,689,071	0.53
フランス	株式	TOTAL SA 〔エネルギー〕	284,118	3,823.71 1,086,385,860	3,881.00 1,102,662,412	0.52

アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC 〔電気通信サービス〕	379,152	2,536.88 961,863,542	2,861.90 1,085,095,829	0.51
------	----	------------------------------------------	---------	-------------------------	---------------------------	------

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年11月30日現在

種類	業種	投資 比率 (%)	種類	業種	投資 比率 (%)
株式（外国）	エネルギー	12.30	株式（外国）	ヘルスケア機器・サービス	2.75
	素材	7.29		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.62
	資本財	7.07		銀行	6.71
	商業・専門サービス	0.85		各種金融	4.10
	運輸	1.73		保険	3.83
	自動車・自動車部品	1.23		不動産	0.60
	耐久消費財・アパレル	1.30		ソフトウェア・サービス	5.86
	消費者サービス	1.65		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.54
	メディア	2.43		電気通信サービス	4.32
	小売	2.79		公益事業	4.02
	食品・生活必需品小売り	2.46		半導体・半導体製造装置	1.52
	食品・飲料・タバコ	7.01		投資証券	1.79
	家庭用品・パーソナル用品	1.80		合計	97.57

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年11月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
海外金融 先物取引	シカゴ商業取引所 S P 500 11 / 12	買建	147	3,524,222,294	3,435,483,528	1.63
海外金融 先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所 F T S E 11 / 12	買建	96	639,145,117	623,547,648	0.30
海外金融 先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 D J E U R 11 / 12	買建	482	1,151,016,330	1,121,080,329	0.53

(注) 時価の算定方法

海外金融先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

〔外国債券バッシブ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	98,300,051,798	40.32
	カナダ	6,999,940,460	2.87
	ドイツ	22,398,391,566	9.19
	イタリア	19,763,013,211	8.11
	フランス	22,592,750,890	9.27
	オーストラリア	3,470,798,964	1.42
	イギリス	21,386,259,920	8.77
	スイス	1,180,756,938	0.48
	シンガポール	972,511,039	0.40
	マレーシア	1,194,925,214	0.49
	オランダ	6,097,654,199	2.50
	スペイン	9,696,502,748	3.98
	ベルギー	5,738,851,850	2.35
	スウェーデン	1,480,398,546	0.61
	ノルウェー	725,677,473	0.30
	オーストリア	3,862,022,706	1.58
	フィンランド	1,470,329,848	0.60
	デンマーク	2,205,515,256	0.90
	メキシコ	2,066,280,704	0.85
	アイルランド	1,624,509,856	0.67
ポーランド	1,621,641,150	0.67	
ポルトガル	1,490,947,278	0.61	
	小計	236,339,731,614	96.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,468,943,031	3.06
合計(純資産総額)		243,808,674,645	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年11月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 20/11/15	18,000,000	7,303.00 1,314,540,511	8,315.96 1,496,873,137	2.625 2020/11/15	0.61
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 20/02/15	15,000,000	7,988.79 1,198,318,875	8,981.28 1,347,193,148	3.625 2020/2/15	0.55
アメリカ	国債証券	US T 3.5% 20/05/15	15,000,000	7,882.58 1,182,387,679	8,903.15 1,335,473,648	3.5 2020/5/15	0.55
アメリカ	国債証券	US T 2.625% 20/8/15	15,000,000	7,291.72 1,093,758,960	8,333.05 1,249,957,921	2.625 2020/8/15	0.51
アメリカ	国債証券	US T 4.75% 41/02/15	11,000,000	8,288.68 911,755,122	10,637.88 1,170,167,659	4.75 2041/2/15	0.48
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 21/02/15	13,000,000	8,089.53 1,051,639,409	8,973.96 1,166,615,185	3.625 2021/2/15	0.48
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 40/05/15	11,000,000	7,558.46 831,431,386	10,027.49 1,103,024,690	4.375 2040/5/15	0.45
アメリカ	国債証券	US T 4.25% 40/11/15	11,000,000	7,487.13 823,584,687	9,839.49 1,082,344,656	4.25 2040/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	US T 3.125% 19/05/15	12,000,000	7,778.62 933,434,736	8,682.19 1,041,863,550	3.125 2019/5/15	0.43
アメリカ	国債証券	US T 4.625% 40/02/15	10,000,000	7,886.24 788,624,687	10,414.48 1,041,448,484	4.625 2040/2/15	0.43
イギリス	国債証券	UKT 2% 16/01/22	8,000,000	12,085.04 966,803,410	12,719.42 1,017,554,073	2 2016/1/22	0.42
アメリカ	国債証券	US T 3.875% 40/8/15	11,000,000	6,927.61 762,037,419	9,246.19 1,017,081,690	3.875 2040/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	US T 3.375% 19/11/15	11,000,000	7,863.00 864,930,352	8,827.46 971,021,614	3.375 2019/11/15	0.40

アメリカ	国債証券	US T 3.125% 21/05/15	11,000,000	7,944.03 873,844,259	8,626.04 948,864,434	3.125 2021/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	US T 4.375% 39/11/15	9,000,000	7,557.51 680,176,341	10,020.17 901,815,525	4.375 2039/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 21/08/15	11,000,000	7,883.06 867,137,524	7,915.54 870,710,018	2.125 2021/8/15	0.36
アメリカ	国債証券	US T 2.125% 14/11/30	10,500,000	7,970.48 836,900,481	8,208.53 861,895,978	2.125 2014/11/30	0.35
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 13/03/07	6,700,000	13,059.70 875,000,210	12,813.79 858,524,064	4.5 2013/3/7	0.35
フランス	国債証券	FRTR 3.0% 15/10/25	8,000,000	10,697.23 855,778,560	10,702.96 856,236,864	3 2015/10/25	0.35
イギリス	国債証券	UKT 2.75% 15/01/22	6,500,000	12,436.56 808,376,661	12,982.16 843,840,628	2.75 2015/1/22	0.35
アメリカ	国債証券	US T 2.5% 15/04/30	10,000,000	8,045.55 804,555,886	8,339.15 833,915,671	2.5 2015/4/30	0.34
イギリス	国債証券	UKT 3.75% 20/09/07	6,000,000	12,195.18 731,711,170	13,840.72 830,443,449	3.75 2020/9/7	0.34
イギリス	国債証券	UKT 3.75% 19/09/07	6,000,000	12,363.41 741,805,171	13,823.28 829,397,376	3.75 2019/9/7	0.34
アメリカ	国債証券	US T 2.25% 15/01/31	10,000,000	7,988.49 798,849,985	8,256.14 825,614,359	2.25 2015/1/31	0.34
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 40/12/07	5,500,000	12,254.89 674,019,480	15,007.86 825,432,537	4.25 2040/12/7	0.34
アメリカ	国債証券	US T 2.375% 14/09/30	10,000,000	8,066.31 806,631,214	8,248.20 824,820,855	2.375 2014/9/30	0.34
フランス	国債証券	FRTR 3.75% 21/04/25	7,700,000	10,678.48 822,243,206	10,643.58 819,556,399	3.75 2021/4/25	0.34
アメリカ	国債証券	US T 3.625% 19/08/15	9,000,000	8,047.39 724,265,100	8,967.85 807,107,315	3.625 2019/8/15	0.33
アメリカ	国債証券	US T 1.75% 13/04/15	10,000,000	7,983.90 798,390,937	7,977.80 797,780,546	1.75 2013/4/15	0.33

アメリカ	国債証券	US T 1.375% 13/02/15	10,000,000	7,917.37 791,737,683	7,924.09 792,409,109	1.375 2013/2/15	0.33
------	------	----------------------	------------	-------------------------	-------------------------	--------------------	------

□ 種類別の投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.94
合計	96.94

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔マネーインカム・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成23年11月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,904,907,430	98.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,563,317	1.27
合計(純資産総額)		1,929,470,747	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成23年11月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価 / 金額 (円)	評価額 単価 / 金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第237回利付国債(10年)	945,000,000	100.61 950,785,840	100.40 948,808,350	1.5 2012/3/20	49.17
日本	国債証券	第241回利付国債(10年)	316,000,000	101.25 319,962,660	100.94 318,983,040	1.3 2012/9/20	16.53
日本	国債証券	第244回利付国債(10年)	316,000,000	100.93 318,968,260	100.92 318,907,200	1 2012/12/20	16.53
日本	国債証券	第239回利付国債(10年)	316,000,000	101.16 319,680,300	100.69 318,208,840	1.4 2012/6/20	16.49

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年11月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	98.73
合計	98.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

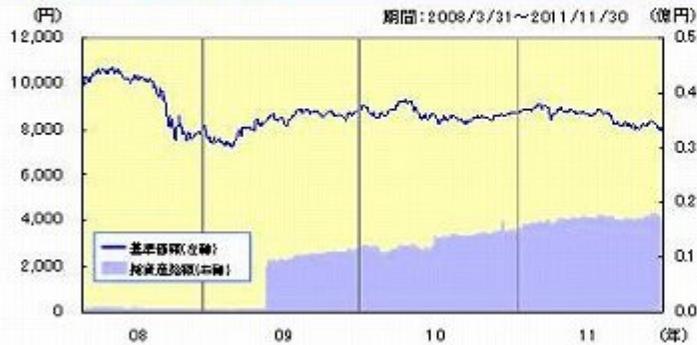
該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2011年11月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



基準価額	8,102円
純資産総額	0.18億円

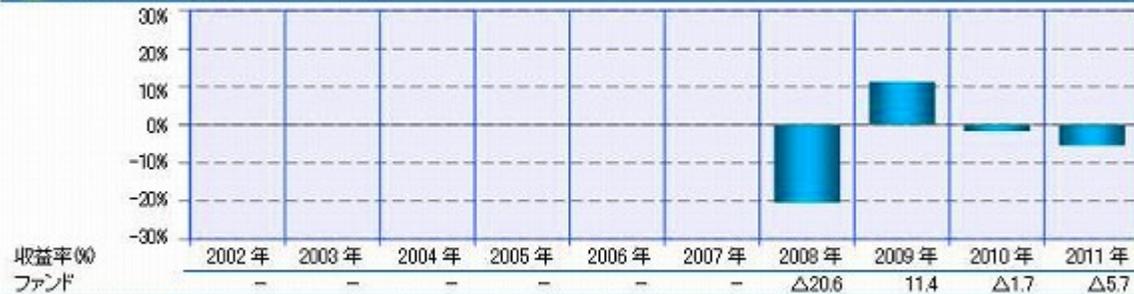
分配の推移

決算期	分配金
2011年4月	0円
2010年4月	0円
2009年4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり 税引前です。

※基準価額は、1万口当たり 信託報酬控除後です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



2008年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2008年3月31日)から年末までの騰落率を表示しています。

2011年の収益率は、年初から2011年11月30日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

(略)

b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

(略)

ハ 信託約款の変更等

(略)

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(略)

<訂正後>

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

(略)

b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した

書面決議の通知を發します。

（略）

□ 収益分配金、償還金の支払い

（イ）収益分配金

a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（略）

ハ 信託約款の変更等

（略）

（ロ）委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期（平成21年4月14日から平成22年4月13日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第3期（平成22年4月14日から平成23年4月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期（平成21年4月14日から平成22年4月13日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第3期（平成22年4月14日から平成23年4月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成23年4月14日から平成23年10月13日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表（比較情報を除きます。）が追加されます。

中間財務諸表

【スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

		第4期中間計算期間 (平成23年10月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		61,271
親投資信託受益証券		17,594,436
流動資産合計		17,655,707
資産合計		17,655,707
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		2,732
未払委託者報酬		35,380
その他未払費用		396
流動負債合計		38,508
負債合計		38,508
純資産の部		
元本等		
元本		21,377,683
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		3,760,484
元本等合計		17,617,199
純資産合計		17,617,199
負債純資産合計		17,655,707

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 4 期中間計算期間 自 平成23年 4 月14日 至 平成23年10月13日
営業収益	
有価証券売買等損益	1,190,673
営業収益合計	1,190,673
営業費用	
受託者報酬	2,732
委託者報酬	35,380
その他費用	396
営業費用合計	38,508
営業損失 ()	1,229,181
経常損失 ()	1,229,181
中間純損失 ()	1,229,181
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	6,396
期首剰余金又は期首欠損金 ()	2,225,899
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,617
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,617
剰余金減少額又は欠損金増加額	351,417
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	351,417
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	3,760,484

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項目	第4期中間計算期間 自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（追加情報）

第4期中間計算期間 自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第4期中間計算期間 (平成23年10月13日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 21,377,683口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 3,760,484円
3. 1単位当たり純資産額	0.8241円 (1万口=8,241円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 (平成23年10月13日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(デリバティブ取引に関する注記)

第4期中間計算期間(平成23年10月13日現在)

第4期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第4期中間計算期間 (平成23年10月13日現在)
期首元本額	19,338,376円
期中追加設定元本額	2,382,659円
期中一部解約元本額	343,352円

（参考情報）

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

（1）貸借対照表

対象年月日	（平成23年10月13日現在）
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,192,505,536
株式	283,863,403,990
派生商品評価勘定	20,431,600
未収入金	173,700
未収配当金	2,800,012,849
未収利息	3,003
差入委託証拠金	32,825,000
流動資産合計	288,909,355,678
資産合計	288,909,355,678
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	304,950
前受金	20,197,000
未払解約金	15,660,868
流動負債合計	36,162,818
負債合計	36,162,818
純資産の部	

元本等	
元本	
元本	283,622,803,312
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,250,389,548
元本等合計	288,873,192,860
純資産合計	288,873,192,860
負債純資産合計	288,909,355,678

(注)「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年10月13日現在)				
1. 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">4,680,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	4,680,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>				
株式	4,680,000,000円				
2. 受益権総数	平成23年10月13日現在における受益権の総数 283,622,803,312口				
3. 1単位当たり純資産額	1.0185円 (1万円 = 10,185円)				

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年10月13日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 (TOPIX先物)				
	買建	4,945,723,000 (4,945,793,350)	- (-)	4,965,920,000	20,197,000 (20,126,650)
	買建 合計	4,945,723,000 (4,945,793,350)	- (-)	4,965,920,000	20,197,000 (20,126,650)

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則
に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年10月13日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	272,894,945,293円
同期中における追加設定元本額	27,068,477,638円
同期中における一部解約元本額	16,340,619,619円
平成23年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	8,383,644,645円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	441,066,081円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,156,990,715円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,406,569,624円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	40,598,311円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	5,000,594円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	3,397,953円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	4,935,381円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	3,125,213円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,268,390円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	3,534,282円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	727,527,981円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	68,877,222,522円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	801,702,286円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	52,164,413,616円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	17,774,345,600円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	7,878,613,870円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	26,687,598,815円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	193,890,898円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	578,745,088円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	99,048,284円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,484,967,375円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	126,574,442円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,101,795,910円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,370,155,862円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	5,008,670,330円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	11,513,957,375円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,339,601,720円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	11,459,170,997円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	232,396,955円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	3,010,248,201円

三井住友・7資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	46,863,385,237円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	336,626,755円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	169,112,416円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	58,310,385円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	906,895,546円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	1,585,914,342円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	583,082,038円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	372,674,944円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	153,727,096円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	33,833,856円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	365,384,268円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	3,582,967,711円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド・V A (適格機関投資家専用)	567,253,309円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	140,104,593円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス20V A < 適格機関投資家限定 >	16,824,117円
S M A M ・ F G グローバルバランス25V A < 適格機関投資家限定 >	5,927,383円
合 計	283,622,803,312円

「国内債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成23年10月13日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,095,540,373
国債証券	358,965,184,270
地方債証券	32,628,110,617
特殊債券	51,911,436,710
社債券	35,594,381,900
未収入金	101,803,500
未収利息	1,333,598,469
前払費用	43,045,375
流動資産合計	481,673,101,214
資産合計	481,673,101,214
負債の部	
流動負債	
未払解約金	314,379,000
流動負債合計	314,379,000
負債合計	314,379,000
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	434,736,707,644
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	46,622,014,570
元本等合計	481,358,722,214
純資産合計	481,358,722,214
負債純資産合計	481,673,101,214

(注)「国内債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年5月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表**（重要な会計方針の注記）**

項目	自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

（追加情報）

自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成23年10月13日現在）
1. 受益権総数	平成23年10月13日現在における受益権の総数 434,736,707,644口
2. 1単位当たり純資産額	1.1072円 （1万口 = 11,072円）

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

項目	（平成23年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年10月13日現在)

平成23年10月13日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成23年10月13日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	467,076,484,703円
同期中における追加設定元本額	7,791,716,841円
同期中における一部解約元本額	40,131,493,900円
平成23年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	1,087,572,960円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,957,025,827円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	390,197,708円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	67,807,800円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	12,757,129円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	5,548,941円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	4,601,249円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	2,283,761円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	755,974円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,905,713円
S M A M ・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	9,887,625,961円
S M A M ・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	43,368,023,760円
S M A M ・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	10,705,908,490円
S M A M ・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	24,161,676,522円
S M A M ・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	526,390,052円
S M A M ・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	696,957,933円
世界6資産バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	158,473,311円
S M A M ・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	322,348,680円
S M A M ・バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	114,937,215円
S M A M ・インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	2,681,527,393円
S M A M ・インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	3,002,779,290円
S M A M ・バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	6,834,851,331円
S M A M ・バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	18,338,483,082円
S M A M ・バランスV A 株4 0 T <適格機関投資家限定>	1,226,226,930円
三井住友・国内債券インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	9,811,674,866円
三井住友・5資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	62,060,623,970円
S M A M ・グローバルバランス4 0 V A <適格機関投資家限定>	849,382,614円
S M A M ・バランスファンドV A 2 0 <適格機関投資家専用>	11,097,034,740円
三井住友・7資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	197,007,065,401円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	1,330,651,019円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	304,370,212円

S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	52,319,351円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	4,010,595,744円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	4,731,360,361円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	3,906,420,454円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	1,444,522,383円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	275,019,902円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	30,215,667円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	764,736,427円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	10,558,251,077円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	919,968,551円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス20V A < 適格機関投資家限定 >	15,069,448円
S M A M ・ F G グローバルバランス25V A < 適格機関投資家限定 >	10,758,445円
合 計	434,736,707,644円

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成23年10月13日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	750,122,200
コール・ローン	209,968,959
株式	211,679,572,194
投資証券	3,822,432,355
派生商品評価勘定	71,561,193
未収入金	98,624,053
未収配当金	260,486,634
未収利息	287
差入委託証拠金	1,115,962,473
流動資産合計	218,008,730,348
資産合計	218,008,730,348
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,699,000
未払解約金	9,176,519
流動負債合計	10,875,519
負債合計	10,875,519
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	192,568,176,407
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	25,429,678,422
元本等合計	217,997,854,829

純資産合計	217,997,854,829
負債純資産合計	218,008,730,348

(注)「外国株式インデックス・マザーファンド」は、毎年11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式および投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(3)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(追加情報)

自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年10月13日現在)
1. 受益権総数	平成23年10月13日現在における受益権の総数 192,568,176,407口

2. 1 単位当たり純資産額	1.1321円 (1 万口 = 11,321円)
----------------	-------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式および投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年10月13日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	S P 5 0 0	1,387,341,038		1,410,092,683	22,751,645
		(17,977,725米ドル)	()	(18,272,550米ドル)	(294,825米ドル)
	D J E U R	462,973,553		504,694,839	41,721,286
	(4,349,620ユーロ)	()	(4,741,590ユーロ)	(391,970ユーロ)	
	F T S E	262,330,692		269,418,954	7,088,262
		(2,158,745英ポンド)	()	(2,217,075英ポンド)	(58,330英ポンド)
	買建 合計	2,112,645,283		2,184,206,476	71,561,193

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で

評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

通貨関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外取引	為替予約取引 売建 英ポンド	95,680,945	-	97,379,945	1,699,000
	売建 合計	95,680,945	-	97,379,945	1,699,000

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
 2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年10月13日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	175,017,042,490円
同期中における追加設定元本額	24,655,451,352円
同期中における一部解約元本額	7,104,317,435円
平成23年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	3,903,159,414円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	207,316,240円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	852,826,678円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	521,102,310円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	15,672,906円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,286,065円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	1,776,899円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,252,763円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	2,134,892円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	897,422円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	2,766,483円
外国株式指数ファンド	221,752,463円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	613,025円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	39,467,742,130円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	376,063,335円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	23,115,234,808円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	10,522,707,566円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	6,391,279,973円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	24,685,231,860円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	88,041,411円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	356,886,422円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	68,603,429円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	2,605,099,139円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	178,321,674円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	674,352,690円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	3,157,158,776円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	4,679,526,126円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	7,989,254,292円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	1,264,995,967円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,568,758,885円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,194,010,027円

S M A M ・ グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	660,068,456円
S M A M ・ バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	2,803,887,707円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS (適格機関投資家専用)	42,330,104,854円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	98,983,786円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	61,647,988円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	22,943,666円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	282,380,295円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	616,548,544円
S M A M ・ アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	545,888,301円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	15,907,709円
S M A M ・ F G グローバルバランス25VA < 適格機関投資家限定 >	10,989,031円
合計	192,568,176,407円

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成23年10月13日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,001,048,384
コール・ローン	1,504,654,402
国債証券	238,882,312,014
未収利息	2,931,207,086
前払費用	147,132,577
流動資産合計	244,466,354,463
資産合計	244,466,354,463
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,338,968
流動負債合計	4,338,968
負債合計	4,338,968
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	223,351,758,806
剰余金	
剰余金又は欠損金()	21,110,256,689
元本等合計	244,462,015,495
純資産合計	244,462,015,495
負債純資産合計	244,466,354,463

(注) 「外国債券パッシブ・マザーファンド」は、毎年12月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(追加情報)

自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年10月13日現在)
1. 受益権総数	平成23年10月13日現在における受益権の総数 223,351,758,806口
2. 1単位当たり純資産額	1.0945円 (1万口 = 10,945円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年10月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年10月13日現在)

平成23年10月13日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成23年10月13日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	228,852,611,475円
同期中における追加設定元本額	8,974,463,522円
同期中における一部解約元本額	14,475,316,191円
平成23年10月13日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	2,647,176,668円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	201,213,742円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	581,252,551円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	265,666,326円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	22,912,233円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,303,229円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	2,692,608円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,140,606円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	1,862,677円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	718,886円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,752,577円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	5,447,122,269円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	12,348,074,686円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	38,173,879,640円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	11,861,747,414円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	24,673,420,126円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	89,847,996円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	182,121,288円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	47,336,070円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,284,118,861円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	175,314,069円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,347,745,066円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,082,853,105円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	6,942,482,277円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	16,059,041,542円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,243,166,745円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	19,781,795,276円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	2,137,597,798円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,442,358,160円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	431,322,596円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	11,169,488,522円

三井住友・7資産バランスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	45,035,932,906円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	307,445,418円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	92,106,787円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	22,828,643円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	421,420,845円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	1,458,259,535円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	409,123,925円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	341,140,487円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 < 適格機関投資家専用 >	82,443,935円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 < 適格機関投資家専用 >	13,083,242円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	3,280,555,679円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	96,859,621円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス20 V A < 適格機関投資家限定 >	92,762,246円
S M A M ・ F G グローバルバランス25 V A < 適格機関投資家限定 >	44,269,928円
合 計	223,351,758,806円

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成23年10月13日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	53,008,727
国債証券	1,908,179,640
未収利息	3,171,278
前払費用	2,881,487
流動資産合計	1,967,241,132
資産合計	1,967,241,132
負債の部	
流動負債	
未払金	20,045,200
未払解約金	10,681,999
流動負債合計	30,727,199
負債合計	30,727,199
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	1,919,362,527
剰余金	
剰余金又は欠損金()	17,151,406
元本等合計	1,936,513,933
純資産合計	1,936,513,933
負債純資産合計	1,967,241,132

(注) 「マネーインカム・マザーファンド」は、毎年4月13日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年10月13日現在における同マザーファンドの状況です。

（２）注記表**（重要な会計方針の注記）**

項目	自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

（追加情報）

自平成23年4月14日 至平成23年10月13日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成23年10月13日現在）
1. 受益権総数	平成23年10月13日現在における受益権の総数 1,919,362,527口
2. 1単位当たり純資産額	1.0089円 （1万口 = 10,089円）

（金融商品に関する注記）**金融商品の時価等に関する事項**

項目	（平成23年10月13日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年10月13日現在)

平成23年10月13日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

(平成23年10月13日現在)	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	597,626,140円
同期中における追加設定元本額	1,611,227,723円
同期中における一部解約元本額	289,491,336円
平成23年10月13日現在における元本の内訳	
スミセイ・DC バランスファンド（機動的資産配分型）	8,242,040円
スミセイ・DC ターゲットイヤーファンド2020	2,096,975円
スミセイ・DC ターゲットイヤーファンド2025	287,829円
スミセイ・DC ターゲットイヤーファンド2030	350,287円
スミセイ・DC ターゲットイヤーファンド2035	198,548円
スミセイ・DC ターゲットイヤーファンド2040	76,534円
スミセイ・DC ターゲットイヤーファンド2045	205,834円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
S M A M円高期待ファンド（豪ドル安型）	8,340,735円
S M A M円高期待ファンド（米ドル安型）	11,315,849円
S M A M円高期待ファンド（ユーロ安型）	8,039,947円
アジア高成長国C B ファンド	29,767,812円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞	225,653,827円
S M A M・バランス先物ファンドV A 2 0 ＜適格機関投資家限定＞	785,349,964円
S M A M・F G マネーファンドV A ＜適格機関投資家限定＞	838,040,833円
合 計	1,919,362,527円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

平成23年11月30日現在

資産総額	18,054,118 円
負債総額	10,349 円
純資産総額(-)	18,043,769 円
発行済口数	22,270,692 口
1口当たり純資産額(/)	0.8102 円
(1万口当たり純資産額	8,102 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年5月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年11月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年5月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{57}{(1)}$	$\frac{94,125}{(188)}$
	追加型	$\frac{274}{(132)}$	$\frac{4,936,683}{(3,165,150)}$
	計	$\frac{331}{(133)}$	$\frac{5,030,808}{(3,165,338)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{331}{(133)}$	$\frac{5,030,808}{(3,165,338)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年11月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{44}{(1)}$	$\frac{52,549}{(165)}$
	追加型	$\frac{296}{(130)}$	$\frac{4,393,872}{(2,899,128)}$
	計	$\frac{340}{(131)}$	$\frac{4,446,421}{(2,899,293)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{340}{(131)}$	$\frac{4,446,421}{(2,899,293)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、第27期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、第27期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品

取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

【追加】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,908,684
有価証券		3,999,550
前払費用		273,540
未収委託者報酬		3,692,782
未収運用受託報酬		419,703
未収投資助言報酬		408,845
未収収益		16,131
繰延税金資産		216,398
その他		698
流動資産合計		24,936,334
固定資産		
有形固定資産	1	404,703
無形固定資産		149,325
投資その他の資産		
投資有価証券		5,686,023
その他		1,633,657
投資その他の資産合計		7,319,680
固定資産合計		7,873,709
資産合計		32,810,044
負債の部		
流動負債		
預り金		46,972
未払金		2,205,225

未払費用		834,591
未払法人税等		756,091
前受収益		8,761
賞与引当金		320,687
その他	2	80,148
流動負債合計		4,252,478
固定負債		
退職給付引当金		1,396,073
固定負債合計		1,396,073
負債合計		5,648,551

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	15,201,075
利益剰余金合計	17,022,279
株主資本合計	27,651,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	489,771
評価・換算差額等合計	489,771
純資産合計	27,161,492
負債純資産合計	32,810,044

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,337,108
運用受託報酬			991,578
投資助言報酬			879,806
その他の営業収益			107,846
営業収益計			15,316,340
営業費用			9,774,282
一般管理費	1		3,826,719
営業利益			1,715,338
営業外収益	2		32,554
経常利益			1,747,893
特別利益	3		111,902
特別損失			29,977
税引前中間純利益			1,829,819
法人税、住民税及び事業税			744,821
法人税等調整額			12,881
法人税等合計			757,702
中間純利益			1,072,117

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	15,381,398
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117

当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	15,201,075
利益剰余金合計	
当期首残高	17,202,602
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	17,022,279
株主資本合計	
当期首残高	27,831,586
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	27,651,263

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	110,498
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	600,269
当中間期末残高	489,771
評価・換算差額等合計	
当期首残高	110,498
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	600,269
当中間期末残高	489,771
純資産合計	
当期首残高	27,942,085
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	780,592
当中間期末残高	27,161,492

重要な会計方針

第27期中間会計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">812,990千円</p>						
<p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>						
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000千円
当座借越極度額の総額	10,000,000千円					
借入実行残高	-					
差引額	10,000,000千円					
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額60,830千円の支払保証を行っております。</p>						

(中間損益計算書関係)

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,377千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	66,377千円	無形固定資産	4,380千円
有形固定資産	66,377千円			
無形固定資産	4,380千円			
<p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,030千円		
受取利息	3,030千円			

受取配当金	17,068千円
為替差益	6,222千円
3. 特別利益のうち主要なもの	
受取和解金	108,451千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)					
1. 発行済株式数に関する事項					
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（リース取引関係）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	672,143千円
1年超	621,833千円
合 計	1,293,976千円

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,908,684	15,908,684	-
(2) 未収委託者報酬	3,692,782	3,692,782	-
(3) 未収運用受託報酬	419,703	419,703	-
(4) 未収投資助言報酬	408,845	408,845	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,550	3,999,200	350
その他有価証券	5,637,282	5,637,282	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	680,723	680,723	-
資産計	30,747,572	30,747,222	350
(1) 未払金			
未払手数料	2,068,789	2,068,789	-
負債計	2,068,789	2,068,789	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬 及び（4）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	234,921
合計	234,921
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、

「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,550	3,999,200	350
小計	3,999,550	3,999,200	350
合計	3,999,550	3,999,200	350

2. 子会社株式及び関連会社株式

第27期中間会計期間

(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	96,513	90,990	5,523
小計	96,513	90,990	5,523
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	5,540,768	6,036,063	495,294
小計	5,540,768	6,036,063	495,294
合計	5,637,282	6,127,053	489,771

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は301千円です。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第27期中間会計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業及び投資助言葉などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言葉報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,337,108	991,578	879,806	107,846	15,316,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（ 1株当たり情報）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,539,767円16銭
1株当たり中間純利益	60,777円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	27,161,492千円
普通株式に係る純資産額	27,161,492千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,072,117千円
普通株式に係る中間純利益	1,072,117千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（重要な後発事象）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

- (イ) 名称 住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 住友生命保険相互会社
- (ロ) 資本金の額 439,000百万円（平成23年3月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）
- (ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

<訂正後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成23年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 住友生命保険相互会社
- (ロ) 資本金の額 539,000百万円（平成23年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）
- (ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030の平成23年4月14日から平成23年10月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030の平成23年10月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年4月14日から平成23年10月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。